

18 再エネ導入アクションプラン策定事業【新規】保健衛生部 生活環境課

令和6年度予算額 5,000千円

予算書P.101／補助

公共施設等への太陽光発電設備等の戦略的指針策定

■事業概要 公共施設等へ再生可能エネルギー設備導入を推進するため、太陽光発電や蓄電池設備の設置計画を詳細に検討する戦略的指針を策定するとともに、関係課との推進・協働体制を構築する。

■背景・目的 脱炭素社会の実現に向け、市が積極的に再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、災害時でも避難所で電気が使える体制を構築する。

■事業費内訳・財源 業務委託料5,000千円
一般社団法人地域循環共生社会連携協会「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」を活用予定。（補助率2/3）



屋上を活用した太陽光モジュール

- 次年度以降の事業計画 避難所を中心とした公共施設への再エネ設備設置の推進
- 将来ビジョン カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現，地球温暖化対策
- 事業の効果
 - ・二酸化炭素排出量の削減
 - ・災害時の停電でも避難所で照明の使用や充電が可能